

# モザンビーク月例報告

2013年3月

## 主要な出来事

【内政】13日、第7回会期国会が開幕。今期国会は5月24日まで開催される予定で審議項目は約50項目。

【外交】ゲブーザ大統領は、11日から15日まで豪を訪問、16日から19日までUAEを訪問。

【経済】12日から14日まで国際天然ガス会議がマプトにおいて開催された。

【経済協力】4日、ナカラ港開発プロジェクト第1フェーズ実施のため融資84百万米ドルのプロジェクトにかかるE/Nが、橋本大使及びコローマ外務協力副大臣の間で署名された。

### 【日モザンビーク関係（要人往来等）】

- 3月2日より5日まで、松山外務大臣政務官がモザンビーク訪問。
- 3月12日より13日まで、参議院ODA調査団がモザンビーク訪問。
- 3月15日、JICA主催ナカラ開発セミナー及び総務省主催地デジセミナーがマプトにて開催。

## 1 内政

### (1) 第7回会期国会

・13日、第7回会期国会が開幕。今次会期期間は5月24日まで、審議事項は50項目。

・第7回会期国会開会式において、マカモ国会議長は、中小企業の競争性向上及び雇用創出能力増加のために必要な戦略的パートナーシップを促進する税法上の恩典を拡大する必要がある旨主張。一方、タラパ FRELIMO 議員団団長は、当国経済の展望は農業を始め石炭、炭化水素など自然資源開発にあり、安定的な経済状況が維持されている旨主張。また、イノッケ RENAMO 議員団団長は、中央倫理委員会が行政における利害関係を解決させる役割を果たすよう期待する旨強調。同委員会は第6回会期国会で設立され、その後国家誠実法が制定された。さらに、今年1月に発生した洪水被害に対し、国内のみならず、国外からも連帯の意があった旨を強調し、また、モザンビーク人タクシー運転手への暴行の件についても言及。最後にシマンゴ MDM 議員団団長は、今年11月20日に実施予定の地方自治体選挙に関し、選挙管理技術事

務局（STAE）の専門性及び政党からの独立性を実証していく必要がある旨述べた。また、現在、ベイラ市及びケリマネ市は MDM 党所属の市長であるが、党事務所への妨害行為、政党旗が裂かれる等の政治的妨害行為が発生している旨も言及。

・20日、中央選挙委員会の特別委員会のメンバー5名が選出された。同メンバー構成は、FRELIMO 議員4名、MDM 議員1名。

### (2) 地方自治体選挙関連

・18日、中央選挙委員会は、今年11月20日実施予定の地方選挙カレンダーを発表した。有権者登録期間5月25日～7月23日、立候補受付期間8月7日～9月6日、選挙キャンペーン11月5～18日、投票日11月20日、選挙結果公示11月23日。

### (3) 第2回フレリモ中央委員会総会

・23日より25日までマトーラ市にて第2回フレリモ中央委員会総会が開催され、ゲブーザ大統領は閉会の挨拶にて、各案件において対話による解決の重要性を強調。また、11月20日に予定され

ている地方自治体選挙にて、野党が首長である 2 つの自治体を含む 43 の全ての自治体での勝利を課題として挙げた。

#### (4) その他

- ・22 日、モザンビーク道路公社 (ANE) 及びトランス・アフリカン・コンセッション (TRAC) 社は、4 月 1 日より国道 4 号線のマプトーウィットバンク間の道路通行料金を値上げする旨発表。車種により料金は異なるものの、モザンビーク側のマプト料金所は 25~250 メティカル、モアンバ料金所は、135~1,000 メティカルの新料金となる。
- ・19 日、閣議において国家予算不足分 (赤字) の 3.573 百万メティカルを補填する為、赤字国債を発行することを決定。

## **2 外交**

### (1) ゲブーザ大統領の豪訪問

- ・11 日より 15 日まで、ゲブーザ大統領は、ブライス豪総督の招待によりオーストラリアを訪問。
- ・12 日、シドニーにて、ゲブーザ大統領は貿易投資セミナーに出席し、モザンビーク植民地解放時、オーストラリアが当国へ支援を差し伸べた旨強調。オーストラリア企業による対モザンビーク投資拡大も奨励した。また、同日、Mackay 地域にて世界最大の一つと言われる石炭ターミナル及び Jilalan 鉄道コンプレックスを視察。
- ・14 日、在豪モザンビーク人コミュニティーとの懇談会を行った。

### (2) ゲブーザ大統領のアラブ首長国連邦訪問

- ・16~19 日、ゲブーザ大統領はアラブ首長国連邦を訪問。今次訪問には、バロイ外務協力大臣、グンダナ大統領府社会問題担当大臣、ズクーラ運輸通信大臣が同行。
- ・17 日、アブダビにてゲブーザ大統領は、アル・ナヒヤン・アラブ首長国連邦大統領と対談を行っ

た他、ドバイにて投資セミナーに出席。

- ・アラブ首長国連邦は、2012 年度対モザンビーク投資国リストの上位を占める。同国へ承認された同年度投資案件数は 20 件、投資額計 309.14 百万米ドル、対象セクターは工業、観光・ホテル、運輸・通信、建設、サービス。ちなみに 2011 年度は 7 位、投資額 30 百万米ドル弱。

### (3) ゲブーザ大統領とルセフ伯大統領の首脳会談

- ・26 日より、南アのダーバンにて開催された第 5 回 BRICS 首脳会合において、ゲブーザ大統領はルセフ伯大統領とバイ会談を行い、石炭開発及び ProSAVANA 事業、ナカラ回廊開発及び送電線プロジェクトにつき言及し、二国間関係を今後より一層強化していく方向で合意した。なお、同会合には、バンゼ外務協力副大臣が同行。

## **3 経済**

### (1) マクロ経済・金融・投資

- ・Gazeda は、中国資本の Sun Line Mozambique 社によるベイラ市マンガ/ムガッサ経済区地域開発案件を承認。同社の初期投資額は百万米ドルの見込み。
- ・2 日、KPMG が、2012 年度のモザンビークのビジネス環境指標は前年比-0.12%と発表。
- ・政府、労組、雇用者の 3 者間による最低賃金改定協議が進められている。今次協議は 4 月 1 日までに改訂された最低賃金の導入を見込んでいる。
- ・8 日、マプトにて大統領主催の第 8 回民間セクター年次会合が開催された。
- ・1 月に当国を襲った水害により、経済成長率は 7.5%に減速と予想 (当初は 8.5%)。
- ・20 日、モザンビークとアラブ首長国連邦は 2、3 週間以内に両国による作業チームを設置することで合意。この作業チームは今後 UAE の対モザンビーク投資の優先投資分野を決定する予定となっ

ている。

・今後3年間で、対モザンビークへの投資は約100億ドル見込まれている。同期間に承認のプロジェクト数は900件、雇用創出は17,000ポストが期待されている。

## (2) 鉱物資源開発

・天然ガスマスタープランは今年中旬には政府に提出される見通し。同計画では国内ガス消費者増加を目的とするガス供給網の確立が含まれると予想されている。

・12日から14日にかけて国際天然ガス会議がマプトにおいて開催。同会議に出席したバラ元ベネズエラ・エネルギー・鉱物大臣は、モザンビーク政府が公社と鉱山開発活動規制機関の機能を分離したことが当国天然ガス投資を一層呼び込んだ旨評価した。

・14日、マプトにてナブレッテ・エネルギー大臣臨席のもと、ENHとマプト市役所、韓国ガス公社は、ベルルアーネ工業団地からマプト市へ天然ガスを供給するシステムを導入する旨発表。同システムの建設費用は38.2百万ドルで韓国ガス公社が全額負担する。

・仏紙“African Energy Intelligence”はイタリアのエネルギー企業であるENIが天然ガス権益の一部を中国国家石油会社(CNPC)に販売する際のキャピタル・ゲイン税を支払うことを意図的に回避したと批判記事を掲載。

・モザール、SASOL、Vale及びRio Tintoが実施するメガ・プロジェクトに関係するモザンビークの中小企業は471社にのぼり、さらに100社が何らかのビジネス関係があるとMPDが発表。メガ・プロジェクトによるこれら企業の収入は2002年の45百万ドルから2011年には350百万ドルに増加しているが、企画開発大臣はこの増加幅は不満足な内容だとし、メガ・プロジェクトを実施する企業の多くが海外サプライヤーに供給を頼っており、モザンビーク企業に参入チャンスはあるはず

と述べた。

・27日、モザンビーク政府中小規模の鉱山労働者向けに対し技術的及び財政的支援を行うスキームである鉱物促進基金(FFM)を終了することを発表。これに代わり、政府は新たに地理・鉱業協会(IGM)を設置しすることを決定した。

## (3) 電力

・25日、モザンビーク電力公社(EDM)は所謂バックボーン・プロジェクトについてパートナー機関(ポルトガルの電力会社・REN、ブラジル電力公社、Eskom(南ア)及びEDF(フランス))。同プロジェクトはヌクワ(Nkhwa)に建設予定の水力発電所次第との要素が大きいが、現在ブラジル企業のComargo Correiaを中心とするコンソーシアムがヌクワダム建設を予定しており、建設後には既存のモザンビーク-南ア間に敷設されている送電網では対応できないことが確実視されている。総工費は25億ドルと見込まれている。

## (4) 農業

・17日、世界銀行はIDAを通じた総額8,940万ドルの農業開発支援をモザンビーク、マラウイ及びザンビアに実施することを発表した。この支援により食料安全保障及び食料生産の改善が期待されている。

・国内に不特定量の劣化農薬が流通していることが判明。昨年までの調査により、推定150トンの劣化農薬の存在が明らかになり、早急な対応が必要となっている。

## (5) 漁業

・6月、マプト市コスタデソル地域にて日本の支援により新魚市場の建設が予定(支援総額は12百万ドル)。現在環境インパクト調査が実施されている。

## (6) 港湾・運輸

・モザンビークを襲った豪雨の影響で、セナ鉄道線が普通となった為、テテ州産石炭のベイラ港から欧州への輸出が停止に追い込まれた。Vale 社及びRio Tinto社のそれぞれの石炭輸出目標量は4.5百万トン及び1.5百万トンであるが、達成は困難な見通し。

## 4 経済協力

### (1) 科学技術・教育

・日本は、マプト州ボアーネ郡マバンジャ小学校改修支援のため114,000米ドルを供与する。同改修プロジェクトの実施団体は脆弱な子供を支援するモザンビーク協会、直接裨益は生徒330人、教師20人。6日、橋本大使とナミラシャ同団体代表との間で合意書が署名された。

### (2) 保健

・保健省によると、2月19日以降国内にて確認された鳥インフルエンザ(H1N1)感染者数は6名。死者1名(生後6ヶ月の乳幼児)となった。2月24日時点でのアフリカ全域での感染者数は205名、うちアルジェリア人98名、タンザニア人26名、コンゴ民18名となっている。

### (3) 農業・水産・観光

・6月、コスタドソル地域にて新魚市場の建設開始が予定されている。本プロジェクトは日本が12百万米ドルを支援するもの。現在、環境インパクト調査が実施されている。

### (4) 道路・インフラ・港湾

・4日、ズクーラ運輸通信大臣は、当国の急速な開発成長に伴い、短期の国内港湾鉄道システム開発の為に今後3~4年後の投資額は150億ドルを越えるであろうと発表。

・4日、日本は、ナカラ港開発プロジェクト第1フェーズ実施のため融資84百万米ドルを供与。4日、マプトにてコローマ外務協力副大臣と橋本大

使との間で同支援に関するE/N署名式が行われた。なお、同署名式に当国出張中の松山外務副大臣が立会をした。

・7日、マプトにて那須JICA所長とシャン財務大臣との間でナカラ港開発プロジェクト緊急改修フェーズI円借款(84百万米ドル相当)に関する合意書が署名された。現在、同港の年間集荷量は1,639,000トンであるが、2017年には4,735,000トンへの増加が見込まれる。シャン同大臣は、日本が同借款に加え、同港燃料ターミナル近代化、貨物取扱重機調達、人材養成のために31.5百万ドルを援助する他、ナンプラ・クアンバ・リシंगा道路再建、総合農業開発ProSAVANAプロジェクトも支援している旨表明。

・アフリカ開発銀行は、ナカラ回廊改修プロジェクト第3フェーズ実施のため55百万米ドルを融資する。15日、マプトにて同融資に関する合意書がクエレネイア企画開発大臣とリベイロAfDB所長との間で署名された。また、AfDBは、カボ・デルガード州ムエダ~ネゴマノ間道路事前調査・設計のため2百万米ドルを援助する予定。

・マプト港を管轄するCFMは港の改修・拡張には最大250百万ドルの資金が必要と発表。これら資金は自社負担、銀行からの借り入れ及びPPP等での手当てを検討している。

### (5) 援助協調

・米政府ミレニアム・チャレンジ・アカウント・プログラムの一環において実施中の全プロジェクト(506百万米ドル)が今年6月末までに終了する予定であり、モザンビークは第2次同プログラム援助対象国の候補国となる可能性あり。

・日本は、イニャンバネ、マプト各州及びマプト市にて実施される草の根プロジェクト4件のため440,420米ドルを供与する予定。4案件は、衛生施設建設、学校家具の調達、HIV/AIDSセンター建設、老人センター建設。

(6) 災害対策

・WFP は、今次ガザ州水害被災民援助として 1841 トン超の食糧を供与。当初の裨益者数は 213,819 人、2月28日時点においては 146,690 人。

・スイスは、今次水害支援として 525,000 米ドルを援助。

・11日、ポルトガルは、今次自然災害被災民支援として約1トンの医療品を援助した。

(了)